

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 住友電気工業株式会社  
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東大名福

(氏名) 松本 正義  
 (氏名) 谷 信  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6220-4141  
 平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	812,315	△34.9	△7,025	—	△3,851	—	△9,740	—
21年3月期第2四半期	1,247,840	—	49,164	—	64,986	—	39,680	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△12.28	—
21年3月期第2四半期	50.25	48.05

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,877,881	1,028,724	46.6	1,103.11
21年3月期	1,868,174	1,014,082	46.1	1,086.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 875,032百万円 21年3月期 862,087百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	△15.2	33,000	40.3	40,000	5.9	13,000	△24.6	16.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 住友電工デバイス・イノベーション 株式会社) 除外 1社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	793,940,571株	21年3月期	793,940,571株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	698,956株	21年3月期	696,271株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	793,242,578株	21年3月期第2四半期	789,583,167株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）の日本経済は、環境対応車や省エネ家電への政府の購入支援策等により、個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られましたが、設備投資の冷え込みや雇用の減少など、全体として厳しい情勢で推移しました。世界経済も、欧米では雇用の悪化や金融不安が継続し、中国などの新興国経済も底堅さがあるとはいえ輸出に陰りが見られるなど、総じて、各国の経済対策に牽引され最悪期を脱したものの、不安要素をはらみながらの部分的な回復に留まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国内外の需要は引き続き低水準で推移し、円高による輸出品の採算悪化や国際競争の激化も相まって、厳しい局面が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、受注の減少に対応して、人員・経費削減などの思い切った構造改善対策や、グローバル規模での生産最適化、生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。しかしながら、需要減少の影響は極めて大きく、当第2四半期（6か月）の業績は、売上高は812,315百万円（前年同四半期（6か月）1,247,840百万円、34.9%減）、営業損失は7,025百万円（前年同四半期（6か月）49,164百万円の営業利益）、経常損失は3,851百万円（前年同四半期（6か月）64,986百万円の経常利益）、四半期純損失は9,740百万円（前年同四半期（6か月）39,680百万円の四半期純利益）と、前年同期比で大幅な減益となり、遺憾ながら赤字計上となりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

#### （事業の種類別セグメント）

##### ①自動車関連事業

世界的な景気後退により自動車市場が縮小し、ワイヤーハーネス・防振ゴムの需要が大幅に減少したことに加え、銅価格の下落や円高の影響もあり、売上高は、349,353百万円と前年同期比227,506百万円（39.4%）の大幅な減少となりました。人件費・経費削減や設備投資抑制など固定費削減の効果があつたものの、需要減少の影響が大きく営業損失は3,049百万円となりました（前年同四半期（6か月）は、24,361百万円の営業利益）。

##### ②情報通信関連事業

ユーティリティデバイス(株)を連結子会社化した影響による増収はあつたものの、前年度下期からの世界的な光伝送装置市場の収縮と円高の相乗効果により、光データリンクなどの売上が減少したことに加え、国内の光ファイバ・ケーブルの需要低迷もあり、売上高は129,004百万円と前年同期比5,047百万円（3.8%）の減少、一方、営業利益は、品種構成の改善や構造改善対策により固定費削減が進んだことにより、759百万円と前年同期比566百万円の増加となりました。

##### ③エレクトロニクス関連事業

フレキシブルプリント回路では、スマートフォン向けやモバイルゲーム機向けなど、新規需要開拓が進んだものの、世界的な景気後退に伴うエレクトロニクス関連製品の需要減少に加え、顧客の在庫調整もあり、フレキシブルプリント回路、電子ワイヤー、化合物半導体を中心に全般的に需要減少となりました。このため、売上高は72,730百万円と前年同期比32,985百万円（31.2%）の大幅な減少、営業損失は230百万円となりました（前年同四半期（6か月）は、5,167百万円の営業利益）。

##### ④電線・機材・エネルギー関連事業

自動車・エレクトロニクス向け巻線の需要減少や、民間設備投資の減少に伴う、建設・電販向けケーブルや受変電設備の需要減少に加え、銅価の下落もあり、売上高は183,613百万円と前年同期比116,202百万円（38.8%）の減少となり、営業損失は1,118百万円となりました（前年同四半期（6か月）は6,536百万円の営業利益）。

##### ⑤産業素材関連事業他

自動車の大幅な減産に伴い、超硬工具や焼結部品、弁ばね等の自動車関連需要が大幅に減少し、売上高は103,870百万円と前年同期比70,314百万円（40.4%）の減少、構造改善対策による固定費削減の効果はあつたものの、需要の減少が大きく、営業損失は3,379百万円となりました（前年同四半期（6か月）は13,180百万円の営業利益）。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、世界経済については、欧米では低燃費車買い換え支援策が打ち切れつつあるなど、各国の経済対策の息切れが危惧され、また、中国などの新興国経済も、欧米市場の冷え込みから輸出低迷が継続し、成長の鈍化が懸念されます。日本経済についても、輸出・設備投資の不振や、雇用・所得の低迷から個人消費の一段の冷え込みが憂慮され、企業収益を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、足元の危機的な状況に対し、構造改善対策を徹底してやり抜くとともに、将来の持続的成長に向け、製造業の原点であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の体質強化対策を推進し、いかなる事業環境下にあっても利益の上げられる強靱な企業体質の構築を図ってまいります。また、各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ですが、ワイヤーハーネスについては、需要の高まる環境対応車向けの需要確保に注力してまいります。具体的には、ハイブリッドカー、電気自動車向けの高圧ハーネスや、軽量化により燃費向上に寄与するアルミハーネス、光ハーネスなど、当社の幅広い技術を集約した製品の開発・拡販を進めます。また、先進国市場におけるシェア拡大のみならず、自動車需要が拡大する新興国での営業力を強化し、2012年の世界シェア25%を目指すとともに、低コスト地域への生産移管を進め、原価低減を図るなど、グローバルに事業運営を推進してまいります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や、一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブルについては、中国現地資本との合弁会社を通じ、拡大する中国市場の需要を確保するとともに、グローバルな生産体制の確立とコスト低減を進めてまいります。また、光・電子デバイスでは、本年4月にユーディナデバイス(株)を100%子会社化し、8月に住友電工デバイス・イノベーション(株)に商号変更いたしました。アクセス系から幹線系までの商品ラインナップ充実と、営業・開発の効率化などシナジー効果を徹底して追求してまいります。併せて、NGN（次世代ネットワーク）サービス向けネットワーク関連製品につきましても、開発・拡販を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、フレキシブルプリント回路については、スマートフォンやモバイルゲーム機など、高機能・小型化の市場ニーズに対応した製品開発・拡販を進めるとともに、中国・ベトナムなど海外生産拠点を活用し、コスト競争力の一段の強化を図ってまいります。窒化ガリウム基板（GaN）では、ブルーレイ機器の青紫色レーザ用に加えて、本年より販売を開始したハイパワー白色LED用や、世界で初めてレーザ発振に成功した純緑色半導体レーザの製品展開など、一層の用途拡大を進めます。今後も魅力溢れる技術・製品の開発・拡販に努める所存です。

電線・機材・エネルギー関連事業では、太陽光や風力など再生可能エネルギーの活用や、電力系統の安定化・送電効率の向上を目指すスマートグリッド（次世代電力網）の構築が期待されており、低ロスの送電線や超電導ケーブル、太陽光発電用パワーコンディショナ（直流電力を交流電力に変換する機器）など、関連製品の開発・拡販を進めてまいります。また、中国・アジアでの鉄道インフラ需要の増加に対応し、トロリー線や車両用空気ばねの製造・拡販を進めるとともに、環境対応車向けの金属多孔体（セルメット）や耐傷性巻線など、自動車分野でも積極的な製品展開を推進してまいります。

産業素材関連事業では、橋梁などインフラ向けPC鋼材の需要を確実に捕捉してまいります。超硬工具や焼結製品については、国内生産拠点の集約を進めるとともに、需要の拡大する中国での生産・販売拠点を拡充するなど、生産最適化と原価低減を進め、収益力向上を図ってまいります。また、主原料であるタングステンについても、調達先の多様化やリサイクル事業の推進を図り、資源確保と環境保全に努めます。併せて、シリコン太陽電池の精密切断加工に欠かせないソーワイヤーや燃費向上に寄与するVVT（可変バルブタイミング機構）向け焼結部品など、成長の期待される製品についても、開発・拡販を図ってまいります。

研究開発においては、世界的な景気後退により事業環境が急変するなか、マーケットの動向や事業化までの時間軸を強く意識し、新規事業を創出してまいります。構造変化を長期的な視点から捉えつつ、超電導や新規電池等の展開による「環境、エネルギー、水を含む資源」、光技術をコアにする「ライフサイエンス」、高度な見守り技術等を用いる「安心安全・ユビキタス」を次世代の成長を担うテーマの柱とし、低炭素社会の構築に貢献するパワーデバイスや、エレクトロニクス分野や自動車分野の軽量化に貢献する高強度高耐食性マグネシウム合金、単結晶ダイヤモンドを凌駕する機械的特性のナノ多結晶ダイヤモンド、食品の安全や医療分野への応用が期待される近赤外光による組成イメージングシステム、データ通信量の伸びに対応した超高速光伝送技術など、当社の強みである材料技術と通信技術を融合した、オリジナリティ溢れる新製品・新技術の開発に一層注力してまいります。

当社グループは、地球的な視野に立った環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、温暖化ガスの排出抑制などの長期目標を掲げ、計画的に推進しております。本年6月にはサプライヤー企業を含めた環境保全策として「ECOファクタリング」を導入いたしました。これは、当社グループが設定する環境保全活動の基準によりサプライヤー企業を審査し、その水準に応じてファクタリング（債権を期日前に現金化できる金融サービス）の適用金利を優遇する制度で、サプライヤー企業と連携し、環境への取り組みの強化を目指すものです。このように、当社グループに留まらず、ステークホルダーを含めた広い範囲でのCSR（企業の社会的責任）活動を提案・推進し、広く社会から信頼される「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1,877,881百万円と21年3月末対比9,707百万円増加しました。

主な増減は、資産の部では、現金及び預金が21年3月末対比10,369百万円減少、当第2四半期（3か月）の売上高の増加などによりたな卸資産が21年3月末対比17,063百万円減少の一方で受取手形及び売掛金が21年3月末対比6,733百万円増加、譲渡性預金の増加により有価証券が21年3月末対比17,500百万円増加、有形固定資産が為替の影響などにより21年3月末対比7,014百万円増加、投資有価証券が保有株式の含み益の増加により21年3月末対比14,370百万円増加などです。

負債の部では、長期借入金への借り換えにより短期借入金及びコマーシャル・ペーパーがあわせて21年3月末対比32,669百万円減少しました。1年内償還予定の社債は、固定負債の社債からの振替が償還を下回り21年3月末対比4,000百万円減少しました。固定負債は社債の1年内償還予定の社債への振替による減少がありましたが、短期借入金とコマーシャル・ペーパーからの借り換えにより長期借入金が21年3月末対比40,756百万円増加しています。

また、純資産は、四半期純損失9,740百万円の計上や支払配当5,553百万円的一方、保有株式の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が21年3月末対比13,230百万円増加、また、円安により為替換算調整勘定が21年3月末対比16,272百万円増加したことから、21年3月末対比14,642百万円増加して1,028,724百万円となりました。自己資本比率は21年3月期比0.5ポイント上昇して46.6%、1株当たり純資産は21年3月期対比16円32銭増加し1,103円11銭であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）の連結業績は、自動車関連事業の改善により売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも平成21年9月25日発表予想比で改善しました。通期予想につきましても、自動車関連事業の改善などにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも平成21年5月14日の決算短信で発表しました予想値を上回る見込みです。

平成21年5月14日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,780,000	15,000	17,000	10,000	12 61
今回修正予想（B）	1,800,000	33,000	40,000	13,000	16 39
増減額（B－A）	20,000	18,000	23,000	3,000	－
増減率（％）	1.1	120.0	135.3	30.0	－
前期実績	2,121,978	23,527	37,773	17,237	21 78

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年4月1日付で持分法適用関連会社であったユーディナデバイス㈱の普通株式の追加取得を行い、同社が連結子会社になりました。同社は平成21年8月1日付で名称を「住友電工デバイス・イノベーション㈱」に変更しております。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間において着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,870	131,239
受取手形及び売掛金	378,042	371,309
有価証券	31,000	13,500
たな卸資産	251,015	268,078
その他	79,014	87,886
貸倒引当金	△3,277	△3,199
流動資産合計	856,664	868,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	209,808	194,707
機械装置及び運搬具（純額）	207,608	208,702
工具、器具及び備品（純額）	31,070	30,294
その他（純額）	99,844	107,613
有形固定資産合計	548,330	541,316
無形固定資産		
のれん	7,079	6,547
その他	23,860	23,450
無形固定資産合計	30,939	29,997
投資その他の資産		
投資有価証券	332,811	318,441
その他	112,139	112,406
貸倒引当金	△3,002	△2,799
投資その他の資産合計	441,948	428,048
固定資産合計	1,021,217	999,361
資産合計	1,877,881	1,868,174

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,939	215,693
短期借入金	146,632	164,304
コマーシャル・ペーパー	—	14,997
1年内償還予定の社債	23,000	27,000
未払法人税等	8,530	9,418
引当金	1,581	2,307
その他	125,275	121,503
流動負債合計	517,957	555,222
固定負債		
社債	125,000	138,000
長期借入金	101,163	60,407
退職給付引当金	30,705	26,728
その他の引当金	1,528	1,832
その他	72,804	71,903
固定負債合計	331,200	298,870
負債合計	849,157	854,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	605,774	622,186
自己株式	△616	△612
株主資本合計	875,915	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,744	31,514
繰延ヘッジ損益	286	377
土地再評価差額金	△1,472	△1,422
為替換算調整勘定	△44,441	△60,713
評価・換算差額等合計	△883	△30,244
新株予約権	22	37
少数株主持分	153,670	151,958
純資産合計	1,028,724	1,014,082
負債純資産合計	1,877,881	1,868,174

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,247,840	812,315
売上原価	1,041,147	686,268
売上総利益	206,693	126,047
販売費及び一般管理費	157,529	133,072
営業利益又は営業損失(△)	49,164	△7,025
営業外収益		
受取利息	899	552
受取配当金	3,103	2,700
持分法による投資利益	12,495	1,857
その他	9,295	7,409
営業外収益合計	25,792	12,518
営業外費用		
支払利息	4,648	3,699
その他	5,322	5,645
営業外費用合計	9,970	9,344
経常利益又は経常損失(△)	64,986	△3,851
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,890
特別利益合計	—	1,890
特別損失		
投資有価証券評価損	1,105	700
固定資産除却損	1,238	2,032
減損損失	1,165	697
事業構造改善費用	—	4,258
特別損失合計	3,508	7,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,478	△9,648
法人税、住民税及び事業税	14,793	6,516
法人税等調整額	1,165	△7,331
法人税等合計	15,958	△815
少数株主利益	5,840	907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,680	△9,740

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	659,711	440,209
売上原価	555,170	364,074
売上総利益	104,541	76,135
販売費及び一般管理費	80,496	68,476
営業利益	24,045	7,659
営業外収益		
受取利息	349	267
受取配当金	545	442
持分法による投資利益	8,024	1,964
その他	5,095	4,209
営業外収益合計	14,013	6,882
営業外費用		
支払利息	2,316	1,778
その他	3,837	2,865
営業外費用合計	6,153	4,643
経常利益	31,905	9,898
特別利益		
投資有価証券売却益	—	203
特別利益合計	—	203
特別損失		
投資有価証券評価損	994	615
固定資産除却損	915	1,865
減損損失	1,061	576
事業構造改善費用	—	3,434
特別損失合計	2,970	6,490
税金等調整前四半期純利益	28,935	3,611
法人税、住民税及び事業税	5,560	3,519
法人税等調整額	917	△1,010
法人税等合計	6,477	2,509
少数株主利益	2,254	535
四半期純利益	20,204	567

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,478	△9,648
減価償却費	55,770	50,636
持分法による投資損益(△は益)	△12,495	△1,857
売上債権の増減額(△は増加)	33,457	9,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,419	33,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,622	△11,823
その他	△6,027	10,036
小計	83,142	80,497
利息及び配当金の受取額	6,823	5,006
利息の支払額	△4,629	△3,386
法人税等の支払額	△24,535	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,801	80,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,001	13,500
有形固定資産の取得による支出	△57,125	△45,619
有形固定資産の売却による収入	670	1,924
投資有価証券の取得による支出	△3,846	△11,379
投資有価証券の売却による収入	266	5,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12	△7,037
その他	△6,686	△4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,732	△46,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,437	△28,047
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	21,993	△14,997
長期借入れによる収入	449	47,305
長期借入金の返済による支出	△4,954	△4,341
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△66,355	△17,000
配当金の支払額	△7,889	△5,553
その他	△1,588	△1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093	△24,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△1,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,438	7,373
現金及び現金同等物の期首残高	151,778	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,946	668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△418
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,286	151,569

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
現金及び預金勘定	147,528	120,870
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000	31,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△242	△301
現金及び現金同等物	151,286	151,569

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はない。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	297,842	70,715	52,522	156,461	82,171	659,711	—	659,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	2,488	3,125	5,034	11,636	22,995	(22,995)	—
計	298,554	73,203	55,647	161,495	93,807	682,706	(22,995)	659,711
営業利益	9,870	1,601	2,715	3,682	6,510	24,378	(333)	24,045

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	194,451	65,066	37,327	93,740	49,625	440,209	—	440,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	320	1,750	2,145	8,714	13,410	(13,410)	—
計	194,932	65,386	39,077	95,885	58,339	453,619	(13,410)	440,209
営業利益又は営業損失(△)	5,515	△703	1,855	566	483	7,716	(57)	7,659

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	575,483	129,816	99,371	289,897	153,273	1,247,840	—	1,247,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	4,235	6,344	9,918	20,911	42,784	(42,784)	—
計	576,859	134,051	105,715	299,815	174,184	1,290,624	(42,784)	1,247,840
営業利益	24,361	193	5,167	6,536	13,180	49,437	(273)	49,164

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	348,563	128,409	69,060	178,014	88,269	812,315	—	812,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	790	595	3,670	5,599	15,601	26,255	(26,255)	—
計	349,353	129,004	72,730	183,613	103,870	838,570	(26,255)	812,315
営業利益又は営業損失(△)	△3,049	759	△230	△1,118	△3,379	△7,017	(8)	△7,025

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・CDN関連製品等）・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	748,265	157,840	198,680	143,055	1,247,840	—	1,247,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,479	6,218	100,060	1,535	265,292	(265,292)	—
計	905,744	164,058	298,740	144,590	1,513,132	(265,292)	1,247,840
営業利益	28,315	3,659	15,245	1,749	48,968	196	49,164

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	542,527	79,621	119,487	70,680	812,315	—	812,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,483	2,964	61,563	878	171,888	(171,888)	—
計	649,010	82,585	181,050	71,558	984,203	(171,888)	812,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,741	△3,957	3,369	△5,145	△7,474	449	△7,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イギリス等

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	159,050	221,748	147,755	528,553
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,247,840
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	12.8	17.8	11.8	42.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	83,386	144,804	76,296	304,486
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	812,315
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	10.3	17.8	9.4	37.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、フランス、ポーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はない。

## 6. その他の情報

該当事項はない。